

2021 年 12 月 28 日 全 9 頁

Indicators Update

2021 年 11 月雇用統計

完全失業率は 2.8%と上昇も非労働力人口は減少

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2021 年 11 月の完全失業率（季節調整値）は 2.8%と 6 カ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、就業者数は前月から横ばいで、失業者数は 3 カ月ぶりに増加した（同+10 万人）。前月まで大幅に増加していた非労働力人口は同▲13 万人と 4 カ月ぶりに減少に転じており、失業者の内訳などを踏まえると、11 月の雇用環境は 10 月に比べ小幅に改善したとみられる。
- 11 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.15 倍と前月から横ばい、新規求人倍率（同）は 2.13 倍（前月差+0.05pt）と上昇した。新規求人数は前月比+4.1%、新規求職申込件数は同+1.8%と求人・求職のいずれも増加した。
- 新型コロナウイルスのオミクロン株の動向には警戒が必要だが、先行きの雇用環境は改善するとみている。対人接触型サービス業の需要回復に伴い、就業者数も増加しよう。ただし、サービス業は感染拡大前から人手不足状態であり、労働需要の回復に対して供給が追いつかない可能性には留意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

	2021年								
	6月	7月	8月	9月	10月	11月			
完全失業率	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	2.13	季調値	倍	
現金給与総額	0.1	0.6	0.6	0.2	0.2	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.2	0.2	0.0	0.0	▲ 0.2	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

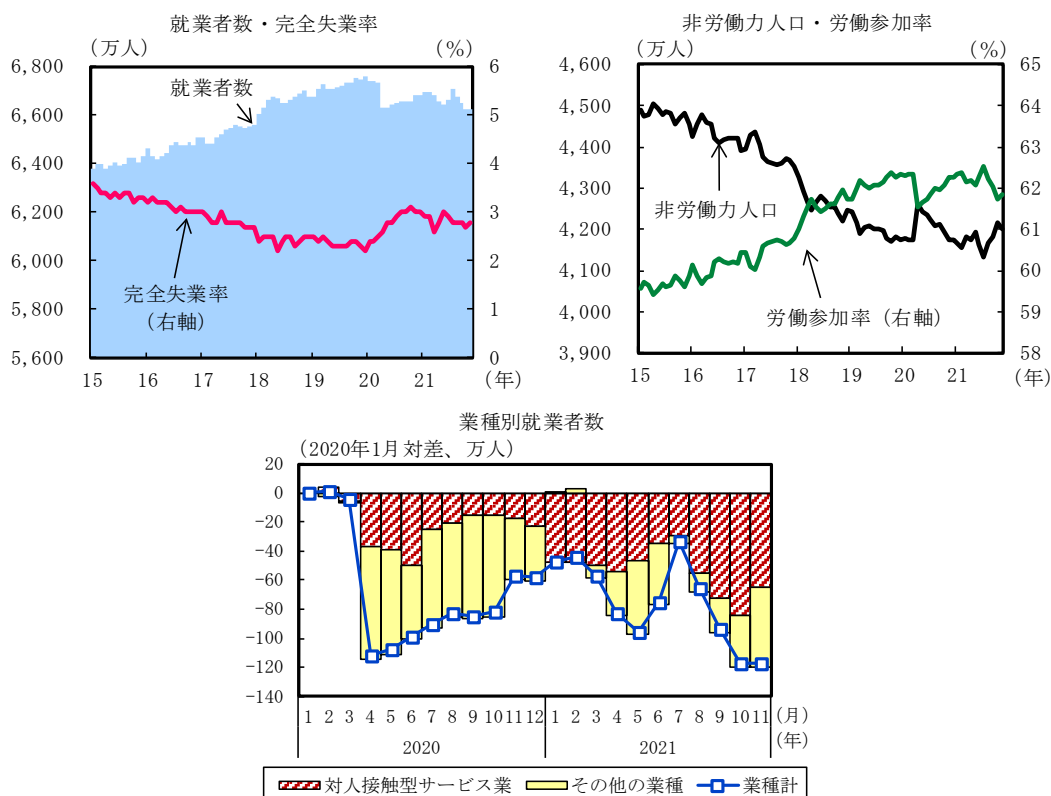
11 月完全失業率：2.8%と前月から小幅に上昇

2021 年 11 月の完全失業率（季節調整値）は 2.8%（前月差+0.1%pt）と 6 カ月ぶりに上昇した（図表 2 左上）。内訳を見ると、就業者数は前月から横ばい、失業者数は 3 カ月ぶりに増加した（同+10 万人）。前月まで大幅に増加していた非労働力人口は同▲13 万人と 4 カ月ぶりに減少に転じた（図表 2 右上）。これを受けて、労働参加率は小幅な上昇に転じた。

失業者の内訳を見ると、男女ともに増加している。年齢階級別では 15～24 歳の若年層や 35～44 歳で特に増加が見られた。求職理由別では、非自発的な離職は前月から横ばいだった一方、自発的な離職（前月差+6 万人）、新たに求職（同+1 万人）が全体を押し上げた。後述する新規求人倍率等も踏まえると失業率の上昇は求職・転職活動の活発化によるものとみられることから、11 月の雇用環境は 10 月に比べ小幅に改善したと考えられる。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）が 4 カ月ぶりに増加に転じた（図表 2 下）。内訳を見ると、「飲食店」、「洗濯・理容・美容・浴場業」など幅広い業種で増加した。一方、その他の業種では、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」などで就業者数が減少した。

図表 2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（下）



(注) 対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

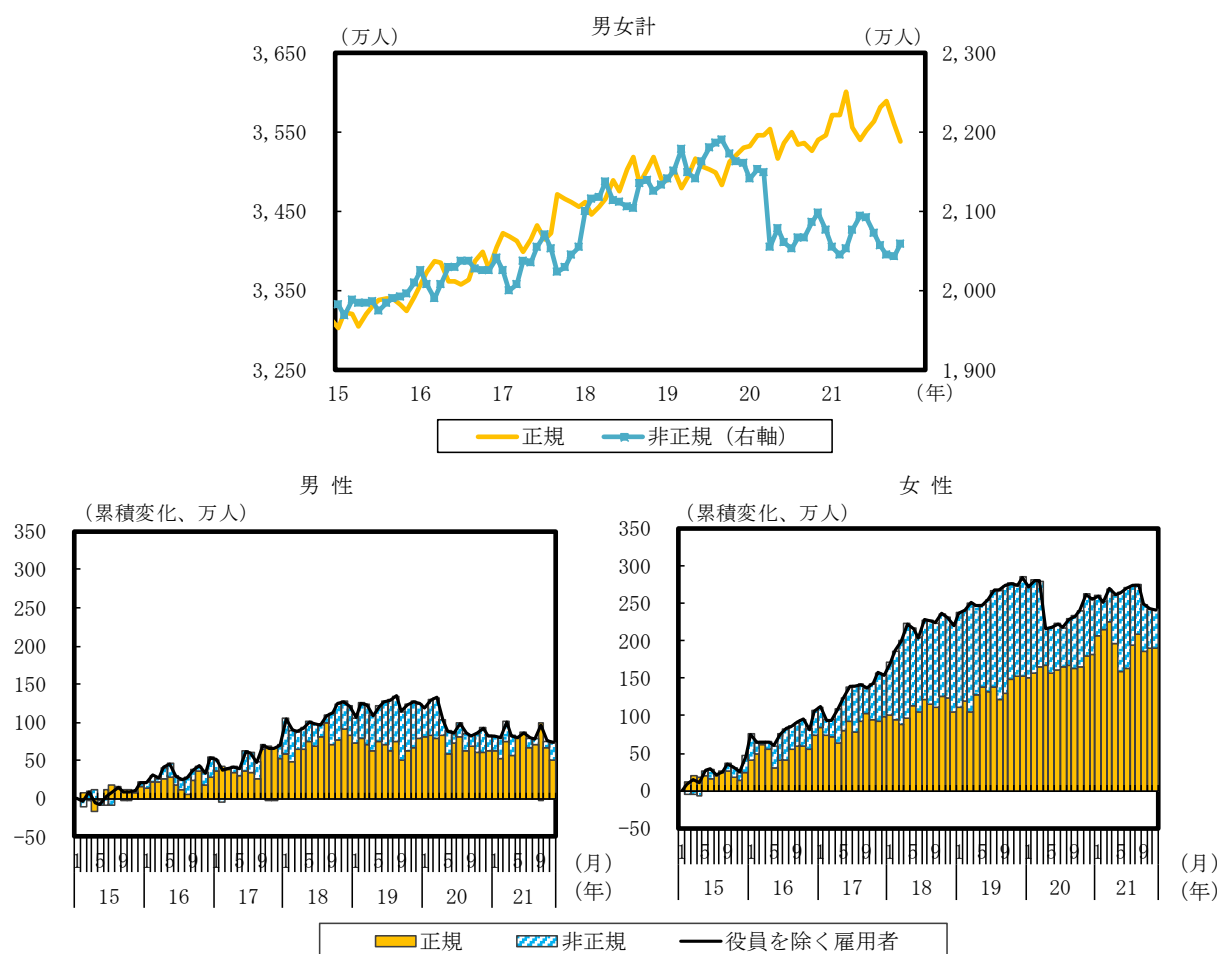
雇用形態別雇用者数：正規雇用者が2カ月連続で減少

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲21万人）は2カ月連続で大幅に減少した一方、非正規雇用者（同+15万人）は6カ月ぶりに増加した。

男女別に見ると、男性の正規は前月差▲17万人と2カ月連続で減少し、非正規は15万人増加した。正規では、「学研究、専門・技術サービス業」や「不動産業、物品賃貸業」など幅広い業種で減少が見られた。他方、「情報通信業」や「卸売業、小売業」などが増加した。非正規では「宿泊業、飲食サービス業」などで増加した。

女性では、正規が前月から横ばい、非正規が前月差▲1万人と5カ月連続で減少した。正規では「卸売業、小売業」や「情報通信業」などが増加した一方、「製造業」や「サービス業（他に分類されないもの）」などが減少した。非正規では「建設業」や「学研究、専門・技術サービス業」などが減少した。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

11 月新規求人倍率：求人が大幅に増加

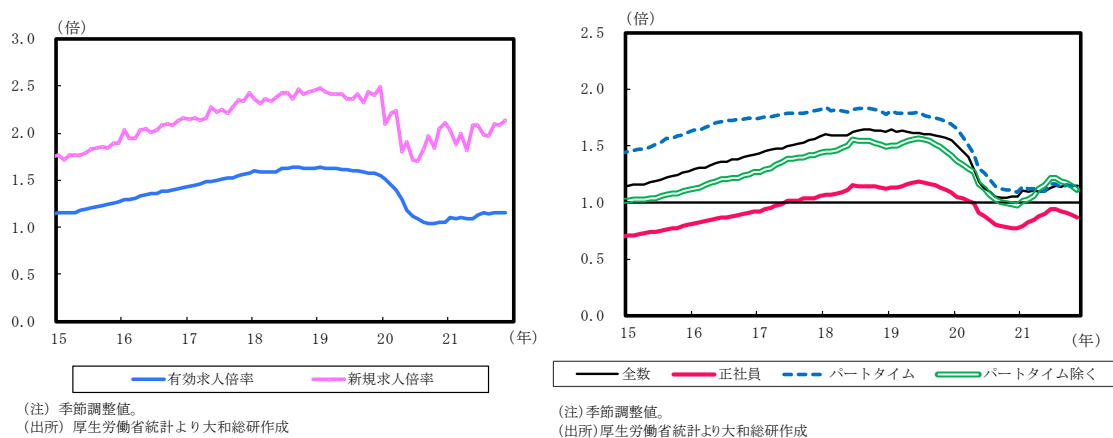
2021 年 11 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.15 倍と前月から横ばい、新規求人倍率（同）は 2.13 倍（前月差+0.05pt）と上昇した（図表 4）。求人・求職のいずれも増加したものの、求人側の増加幅が求職のそれを上回ったことが新規求人倍率を押し上げた。

求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+4.1%と大幅に増加した。業種別では「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで増加が見られた。これらの業種は前月にも大幅に増加しており、緊急事態宣言等の全面解除を受けて対人接触型サービス業の労働需要が拡大している。また、有効求人数は同+1.0%と 5 カ月連続で増加した。

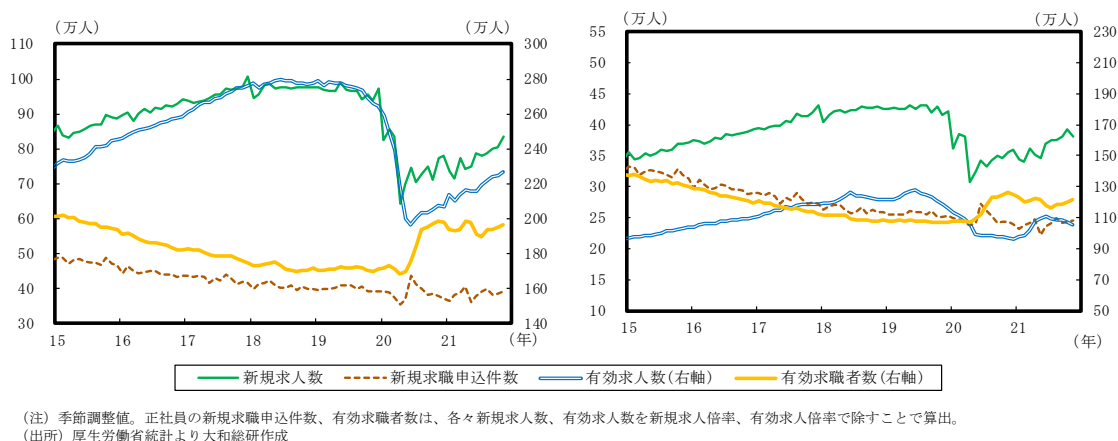
求職者側では、新規求職申込件数が前月比+1.8%と 2 カ月連続で増加した。労働力調査においても自発的な失業等が増加しており（p. 2）、感染拡大の落ち着きや経済正常化の進展によって、求人も求職も増加傾向にある。有効求職者数も同+0.9%と 2 カ月連続で増加した。

求人倍率を雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は 0.87 倍（前月差▲0.02pt）、新規求人倍率（同）は 1.55 倍（同▲0.06pt）といずれも低下した。他方、パートの有効求人倍率（同）は 1.15 倍（同+0.01pt）、新規求人倍率（同）は 2.20 倍（同+0.02pt）といずれも小幅に上昇した。

図表 4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表 5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



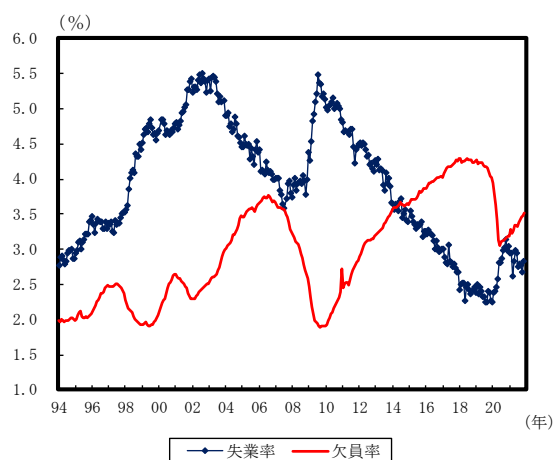
先行き：サービス需要の回復を受けて雇用環境は緩やかに改善

12月以降の雇用環境は対人接触型サービス業を中心に緩やかに改善するとみている。Googleが公表する小売店・娯楽施設の入出は12月半ばに感染拡大前の水準まで回復した。年末年始の新幹線や航空機の予約状況に鑑みても、帰省などで県をまたぐ移動需要は持ち直している。今後はオミクロン株の動向に警戒が必要だが、感染状況が安定すれば「新たなGo Toトラベル事業」が実施され、対人接触型サービス業の労働需要の回復を後押しするだろう。

2021年12月日銀短観（回収基準日：11月29日）では「宿泊・飲食サービス業」（全規模）の雇用人員判断DI（現状）が1年ぶりに不足超となり、先行きも不足が続く見込みだ。就業者数の増加や、緊急事態宣言下の時短要請で下押し圧力がかかってきた労働時間が回復しやすい環境にある。ただし、サービス業では求職者数が求人数を下回る状況が続いている（p.8 上段）。サービス業は感染拡大前から人手不足状態であったが、宣言等の全面解除後の労働需要の回復に対して、供給が追い付かない可能性には留意が必要だ。

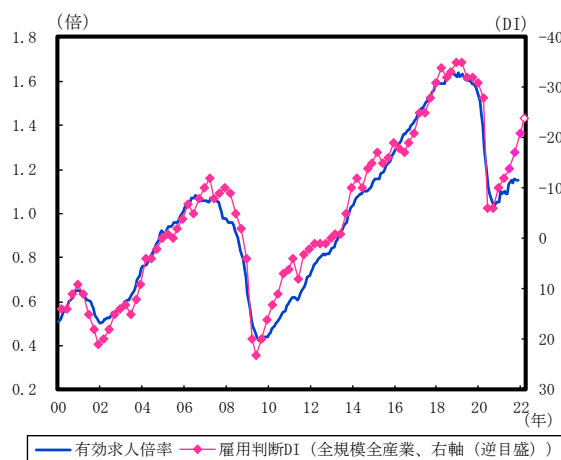
雇用概況①

完全失業率と欠員率



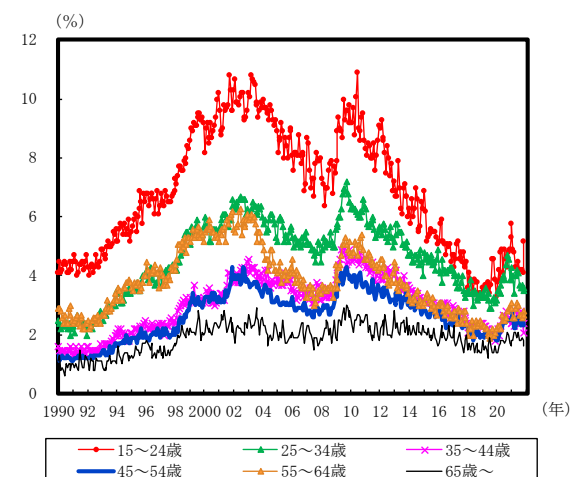
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



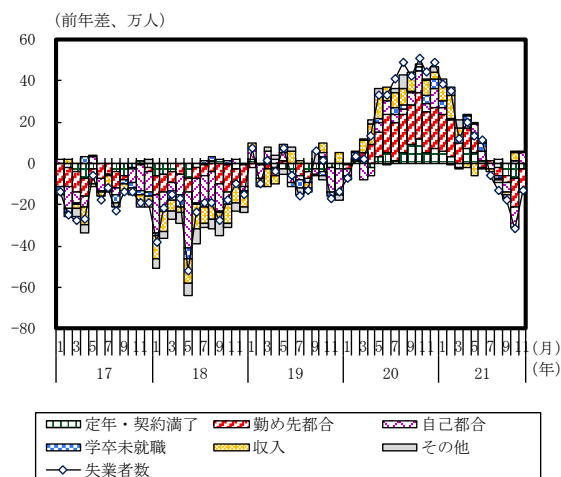
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



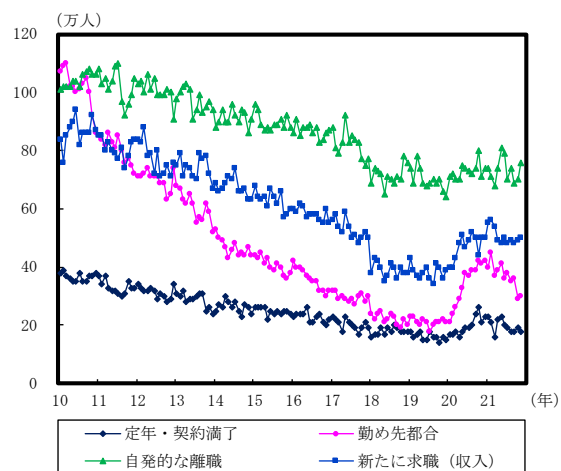
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



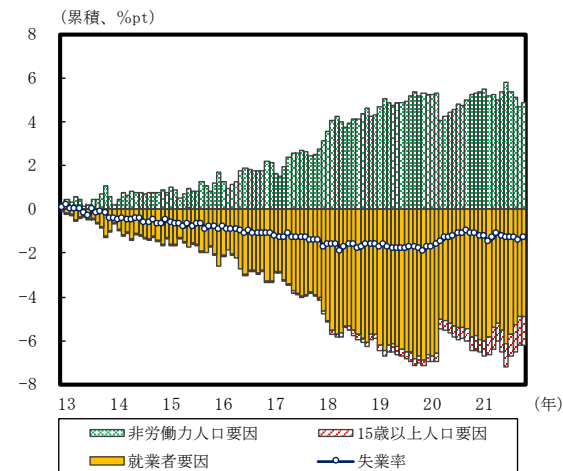
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

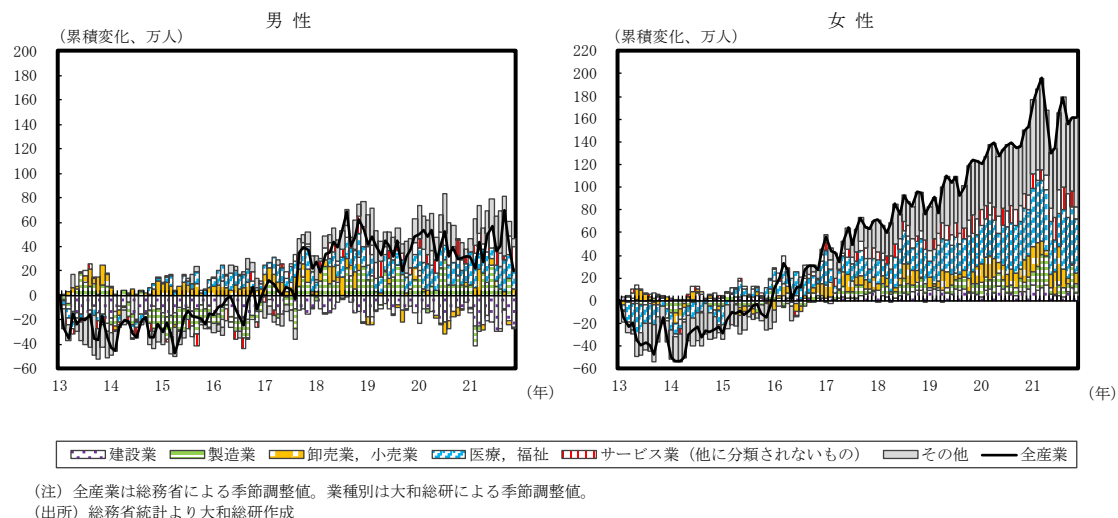
失業率の要因分解



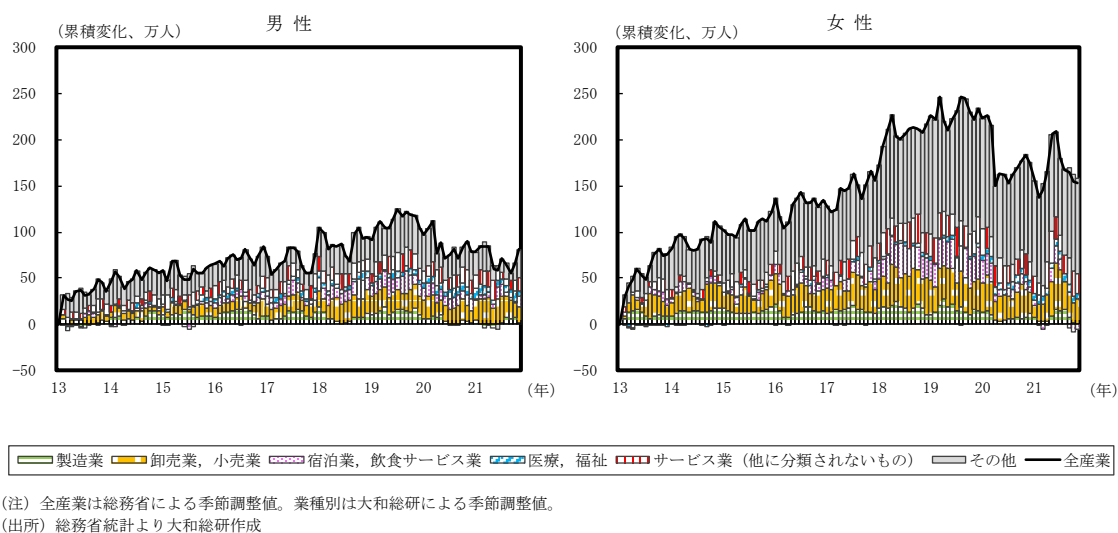
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

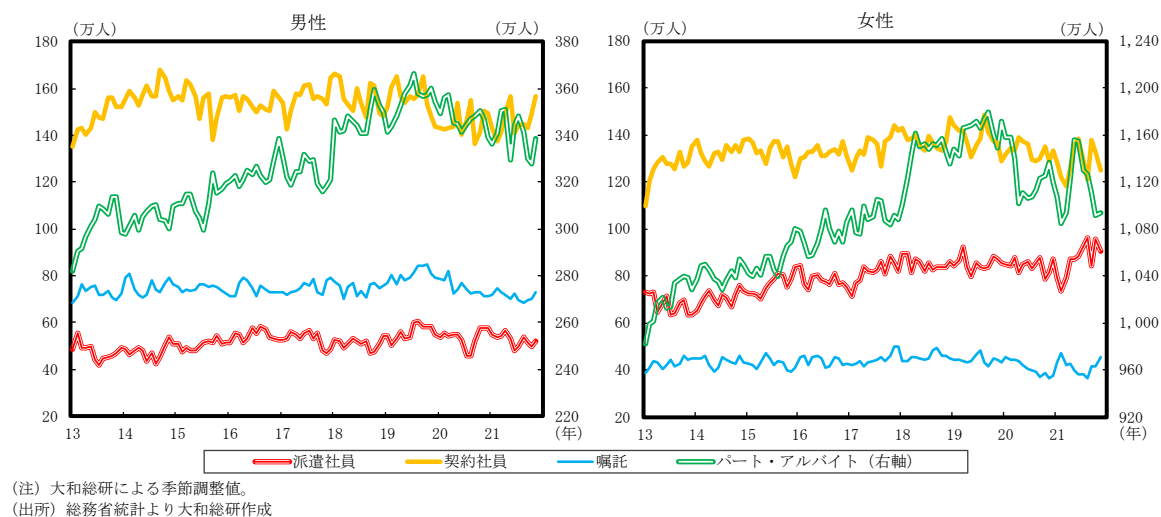
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

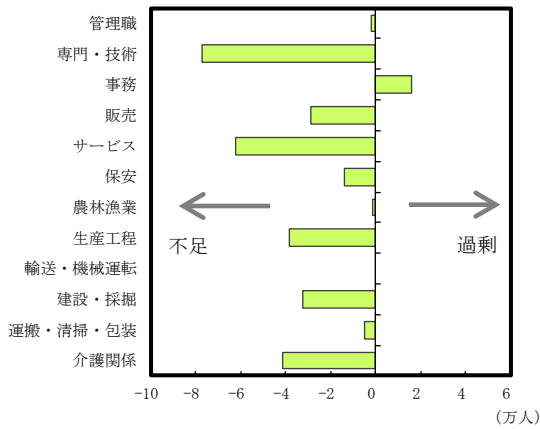


雇用形態別 非正規雇用者数



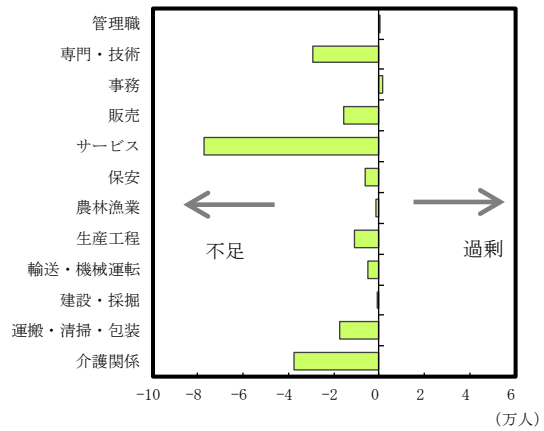
雇用概況③

職業別需給（11月新規、一般労働者）



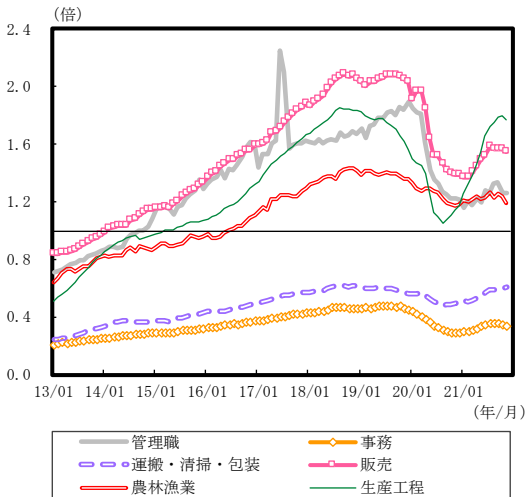
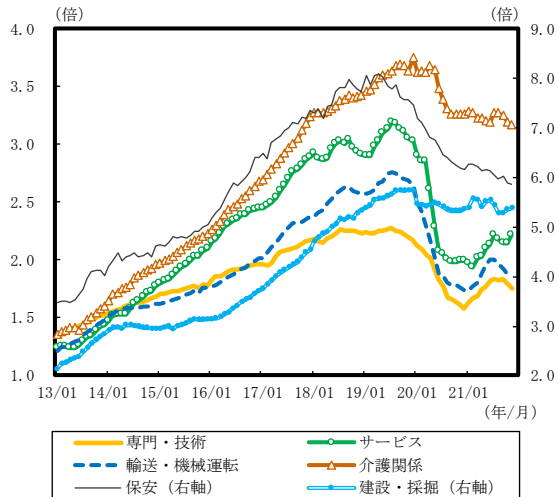
(注) 新規求職者数－新規求人数。常用（除パート）の値。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（11月新規、常用パート）

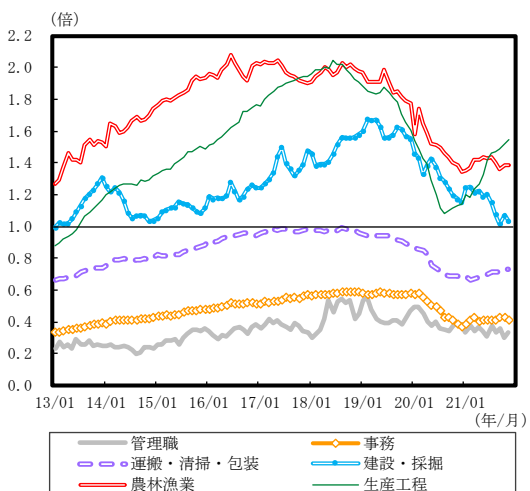
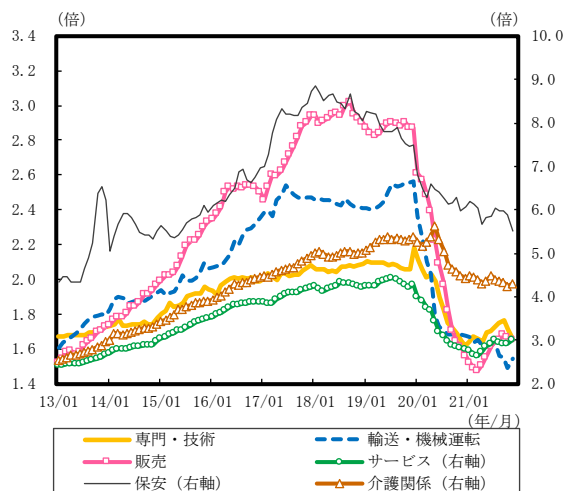


(注) 新規求職者数－新規求人数。常用的パートの値。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



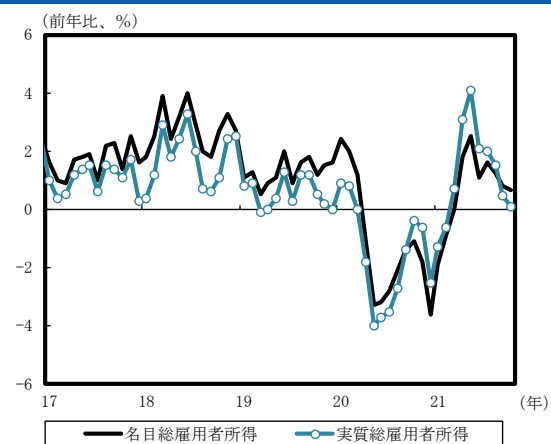
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安的職業」、農林漁業は「農林漁業的職業」、生産工程は「生産工程的職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転的職業」、建設・採掘は「建設・採掘的職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

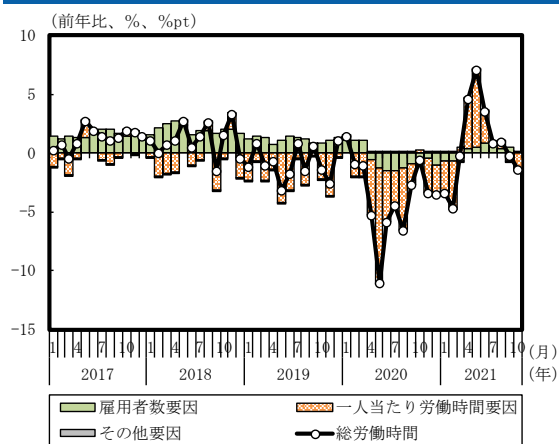
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

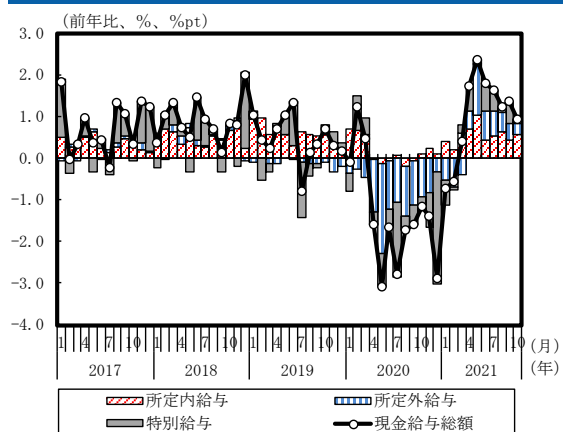
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計、共通事業所ベース）。

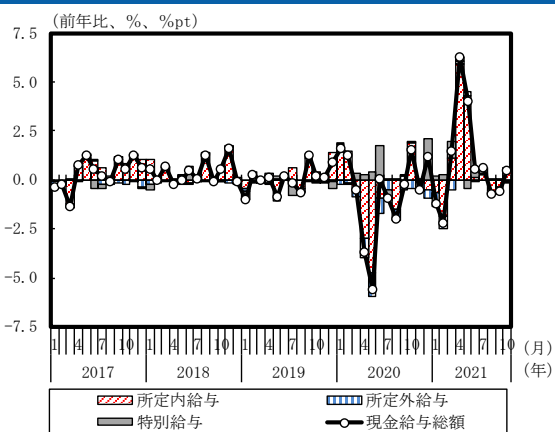
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

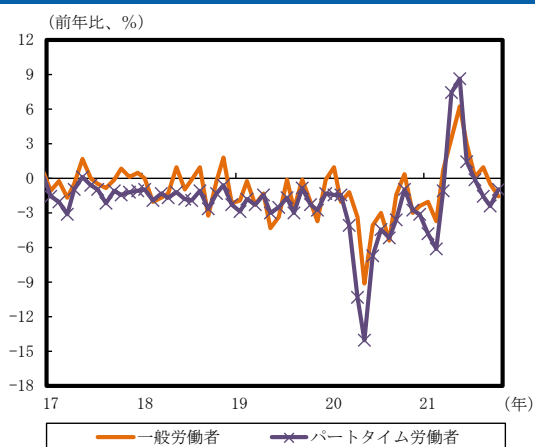
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

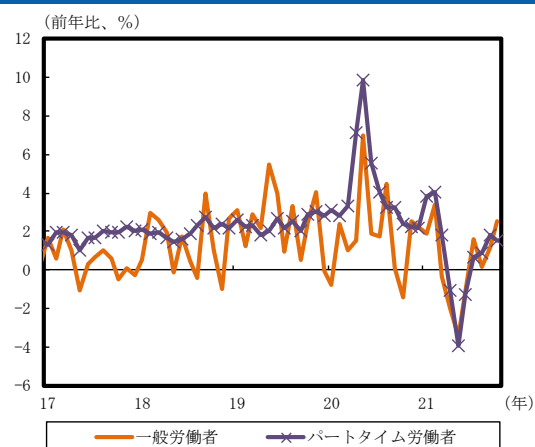
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成